

DX推進ビジョン

2023年5月1日 策定

HARVEY 株式会社  
代表取締役 平林 貴

## DX推進ビジョン

### 1. 社内DX推進による生産性向上

(1) 人材登録システム(CROSS STAFF)の導入による時間削減

(2) sharepointの導入によるクラウドデータ共有

(3) teams、outlookのスケジュール共有

### 2. DX推進人材の育成

(1) DXテクノロジー専門人材育成(マナビDX)

(2) PC設定手順のマニュアル作成(ChatGPT)

2023年3月より、役員を中心にDX推進委員会を新設し、社内DX環境を整え迅速に課題解決を実現できる体制を構築しています。



1. 人材情報システムの導入
2. 労務システムの導入
3. ChatGPTの活用
4. クラウド環境での情報共有
5. 教育コンテンツの受講

## DX推進の取り組み - 推進計画

### DXビジョンに基づく推進項目

1. 社内DXの推進による生産性向上

2. DX人材の育成

### 推進計画

(1) 人材登録システム(CROSS STAFF)の導入による時間削減  
雇用契約書も自動で作成、返信用封筒や切手代のコスト削減の推進  
(2) sharepointの導入によるクラウドデータ共有  
共有データの保管場所を統一  
フォルダ構成の構築  
(3) teams、outlookのスケジュール共有  
会議室の予約など効率化の推進

(1) DXテクノロジー専門人材育成(マナビDX)  
(2) PC設定手順のマニュアル作成(ChatGPT)

### 上記計画達成時の指標

1. 社内DXの推進による生産性向上	業務削減時間	280時間/年間
	コスト削減	200万円/年間

## DX戦略

### 社内DX推進による 生産性向上

人材派遣会社向けスタッフ管理システム「CROSS STAFF(クロススタッフ)」の導入を行い、雇用契約書を自動作成できるようにし、返信用封筒や切手代のコスト削減と時間短縮を推進します。

Outlookでスケジュール共有することで会議室の予約など効率化を進めます。

また、データ共有をクラウド環境に移行することでデータ整理に繋がります。

### DX人材の育成戦略

自社のDX推進を図るため計画的な社内人財の育成によるITリテラシー向上を目指します。

## DX推進の取り組み -DXシナリオ

### 1. 社内DX推進による生産性向上

#### (1)人材登録システム(CROSS STAFF)の導入による時間削減

人材派遣のスタッフ情報をシステム管理することで雇用契約書の自動作成して時間効率を改善させます

#### (2) sharepointの導入によるクラウドデータ共有

共有データをクラウドサーバで保管することで保管場所の統一を行います。

また、フォルダ構成を整えることで生産性向上と効率化を図ります。

#### (3) teams、outlookのスケジュール共有

teamsを利用した情報共有のスピードアップ、Outlookでのスケジュール共有をして会議室の予約の効率化

### 2. DX人材の育成

#### (1) DXテクノロジー専門人材育成(マナビDX)

マナビDXのe-learningシステムを利用してDX人材教育を実施します

#### (2) PC設定手順のマニュアル作成(ChatGPT)

ChatGPTを利用したPC設定手順書を作成しシステム課の負担削減に繋がります

## DX推進の取り組み –環境整備の具体的方策

当社ではDXの推進のために下記のような環境整備に取り組んでいます。

1. 人材登録システムによる時間削減
2. マネーフォワードクラウド社会保険の導入によるコスト削減
3. クラウドサーバー導入し、生産性の向上
4. 計画的なITスキルアップ教育の実施

現在、当社では社内DX環境を整え迅速に課題解決を実現できる体制を整えるためにDX推進委員会が中心となり環境整備に取り組んでいます。

人材派遣のスタッフ情報をシステム管理することで雇用契約書を自動作成して時間効率の改善に進みました。Outlookでスケジュール共有することで会議室の予約など効率化を進めます。また、データ共有をクラウド環境に移行することでデータ整理に繋がります。

人材登録システムの導入による時間削減は、一定の成果を上げることが見込まれています。会社内の業務変革を実現するためにも、DX推進委員会が中心となり課題の抽出・原因の特定、適切な対策の実施に繋がっていくことが重要と考えています。

社内業務システムのデジタル化を推進することで「効率と生産性を高め、新たな価値を作り出す」取り組みを推進しています。

当社では、今後もDXの推進の状況につきまして、ホームページの「当社のDX推進に対する取り組み」として、随時、公開して参ります。